

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第24期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高(千円)	-	415,607	813,307	1,015,320	2,135,203
経常利益又は経常損失() (千円)	-	19,453	8,086	18,355	66,099
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	107,523	4,072	15,014	40,386
包括利益(千円)	-	-	-	-	40,386
純資産額(千円)	-	431,989	436,061	451,075	491,462
総資産額(千円)	-	801,850	891,709	1,311,690	2,004,814
1株当たり純資産額(円)	-	10,412.13	10,510.27	10,872.17	11,845.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	-	2,591.60	98.14	361.88	973.42
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	53.9	48.9	34.3	24.5
自己資本利益率(%)	-	22.1	0.9	3.3	8.6
株価収益率(倍)	-	-	94.7	37.3	15.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	37,410	20,787	213,289	269,209
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	294,399	47,324	154,548	277,203
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	257,132	100,014	357,391	537,763
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	188,138	220,040	209,594	200,944
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	59 (87)	53 (98)	73 (134)	75 (129)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高(千円)	242,705	286,281	163,749	424,025	1,282,658
経常利益又は経常損失() (千円)	94,463	17,435	50,522	66,756	91,835
当期純利益又は当期純損失() (千円)	100,389	103,478	45,912	65,734	74,990
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	789,634	789,634	436,034	436,034	436,034
発行済株式総数(株)	41,489	41,489	41,489	41,489	41,489
純資産額(千円)	536,962	436,034	481,946	547,680	622,671
総資産額(千円)	604,955	743,981	797,341	1,328,742	2,153,364
1株当たり純資産額(円)	12,942.27	10,509.63	11,616.23	13,200.63	15,008.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額()(円)	2,420.29	2,494.10	1,106.60	1,584.38	1,807.49
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.8	58.6	60.4	41.2	28.9
自己資本利益率(%)	17.1	21.2	6.0	12.0	12.8
株価収益率(倍)	-	-	8.4	8.5	8.2
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	32,953	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	9,851	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	4,333	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	263,186	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	37 [-]	34 [-]	14 [-]	9 [-]	13 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期及び第21期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第22期、第23期及び第24期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期以前の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 提出会社の臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 第20期は子会社の清算が終了し、子会社がなくなったため、連結財務諸表等を作成しておりません。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第21期、第22期、第23期及び第24期は連結財務諸表を作成しているため、第20期は関連会社が存在しないため記載しておりません。
7. 第21期、第22期、第23期及び第24期は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
8. 第22期において、従業員数が前期末に比べ20名減少しておりますが、その要因は、本社を長崎から福岡へ移転する際に希望退職者を募ったことによるものです。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年8月	長崎県長崎市若葉町にて当社設立。
平成2年2月	株式会社リコーとの間に当社開発ソフトウェアの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成4年10月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ビー・ワンサポート（東京）を東京都文京区に設立。
平成7年2月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成8年1月	株式会社大塚商会との間に、当社開発ソフトウェアの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成8年10月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成8年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビー・ワンサポート（長崎）（長崎県長崎市に平成9年8月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成13年1月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄）に登録。
平成13年2月	グリーンシート市場において公募増資により99,958千円を調達。資本金を192,479千円とする。
平成14年6月	株式会社ビー・ワンサポート（長崎）を吸収合併
平成14年12月	本社ビル竣工に伴い本社を同じく長崎県長崎市若葉町に移転
平成15年2月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。公募増資により110,000千円を調達。資本金を282,445千円とする。
平成16年4月	公開買付けにより株式会社幸洋コーポレーション（後の株式会社コマーシャル・アールイー）グループのグループ企業となる。 株式会社ビーワン・システム事業休止。
平成16年9月	Q-board市場において第三者割当増資により1,003,750千円を調達。資本金を784,320千円とする。
平成17年9月	株式会社ビーワン・システムを清算終了。
平成19年10月	ホワイトアメニティ株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年1月	ネットワークサポート株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年3月	株式会社ビジネス・ワンファイナンスを設立（100%出資子会社）。
平成20年7月	株式会社ビジネス・ワンからビジネス・ワンホールディングス株式会社へ商号変更。 福岡県福岡市中央区薬院に本社移転。 資本金を436,034千円とする。 株式会社ビジネス・ワンを設立（100%出資子会社）し、ビジネス・ワンホールディングス株式会社からソフト事業部門の譲渡を行う。
平成20年10月	連結子会社2社（ネットワークサポート株式会社及びホワイトアメニティ株式会社）を合併するとともに、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズへ商号変更。
平成22年3月	株式会社クロスコミュニティを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年8月	株式会社コスモライトを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年10月	当社株式の上場所属業種が「情報・通信業」より「不動産業」に変更となる。

3【事業の内容】

当社は、平成22年8月20日をもって株式会社コスモライトを新たに子会社といたしました。その結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び連結子会社5社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の「セグメント情報等」におけるセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 不動産事業

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、並びに競売物件の落札事業を行っております。また賃貸等不動産の取得による賃料収入事業も拡大しております。

（主な関係会社）当社、株式会社コスモライト

(2) マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。前連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社として加えたことにより、企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図っております。

（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ、株式会社クロスコミュニティ

(3) ソフトウェア事業

業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワン

(4) ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを中心として営業活動を行っております。

（主な関係会社）株式会社ビジネス・ワンファイナンス

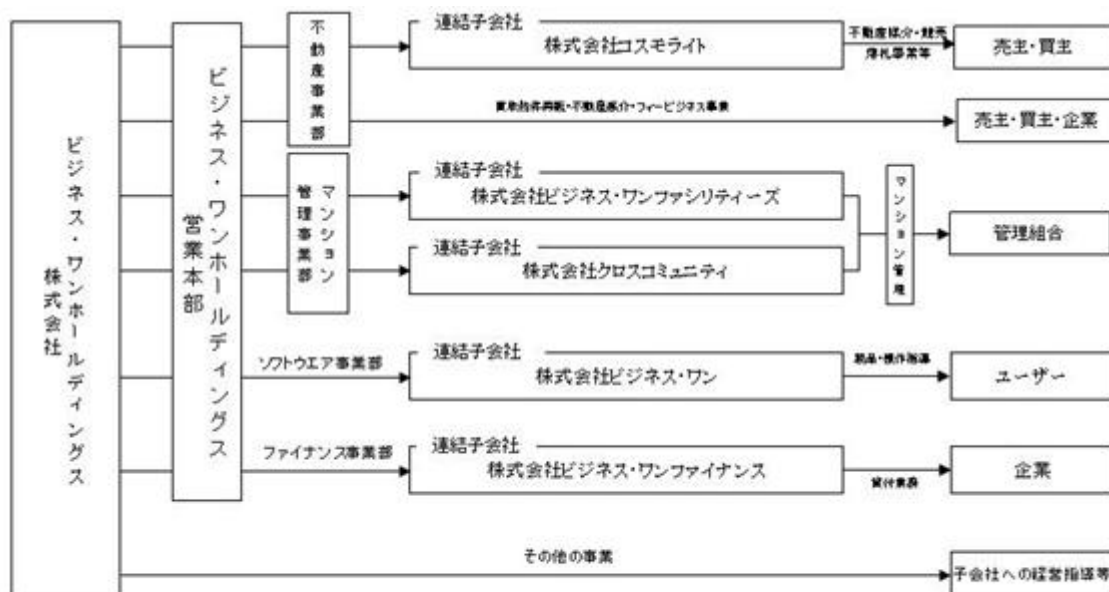
(5) その他の事業

子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

（主な関係会社）当社

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビジネス・ワン	福岡県福岡市中央区	10	ソフトウェア事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワンファ シリティーズ	福岡県福岡市中央区	30	マンション管理事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワンファ イナンス	福岡県福岡市中央区	40	ファイナンス事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱クロスコミュニティ	福岡県福岡市中央区	32	マンション管理事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱コスモライト	福岡県福岡市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ビジネス・ワンファシリティーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	608,895千円
(2)	経常利益	979千円
(3)	当期純利益	898千円
(4)	純資産額	140,693千円
(5)	総資産額	228,564千円

3. ㈱クロスコミュニティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	285,548千円
(2)	経常利益	6,865千円
(3)	当期純利益	5,819千円
(4)	純資産額	2,452千円
(5)	総資産額	36,727千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	8(-)
マンション管理事業	52(129)
ソフトウェア事業	7(-)
ファイナンス事業	-(-)
その他の事業	8(-)
合計	75(129)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13(-)	44.7	1.3	2,562,416

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	5(-)
その他の事業	8(-)
合計	13(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感は依然厳しい見方が残るものの、前連結会計年度からの景気の「踊り場」局面の脱却を目指し、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直し、設備投資の改善などを背景に、企業収益は回復局面に入ったと見られる一方で、海外経済の下振れ懸念、為替レートの変動リスクは存在しております。また個人消費の弱さによる物価の緩やかなデフレ懸念や雇用情勢は予断を許さない状況が続ぎ、円高・デフレ対策及び日銀と連動した金融政策が必要であります。

また平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び津波による福島第一原子力発電所事故により、日本経済への深刻な影響が懸念される中、既に震災による企業倒産件数も多数に上るなど、被災者の支援とともに中小企業の早期支援も望まれます。今後も非常に厳しい状況が見込まれる中、政官民一体となり早期復興に向けた取組みが必要になると考えられます。

このような状況の下、当社グループは全社一丸となって経営目標達成に向け安定収益体制の構築及び経費節減に努める一方、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は2,135,203千円（前年同期比110.3%増）、営業利益114,802千円（前年同期比170.6%増）、経常利益66,099千円（前年同期比260.1%増）、当期純利益40,386千円（前年同期比169.0%増）となりました。

なお、売上高につきましては、ソフトウェア事業、ファイナンス事業は若干の増加となりましたが、不動産事業における競売落札事業及び賃貸等不動産の取得による賃料収入の増加、また買取物件の再販により安定した収入を得ることができ、結果として営業利益が大幅に増加した結果となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資及び個人消費の回復が久しく待たれる中、前連結会計年度同様、厳しい環境下に置かれるものと思われ、また東日本大震災の深刻な影響が懸念されますが、引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、グループ全体での業績向上を図ってまいります。

セグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

売上高及びセグメント損益前年同期比較

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		前連結会計年度比較	
	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）
不動産事業	215,601	5,381	1,149,800	124,548	934,198	119,167
マンション管理事業	632,399	2,555	894,443	9,379	262,044	11,935
ソフトウェア事業	98,221	1,346	102,345	22,773	4,123	21,427
ファイナンス事業	16,316	10,786	22,515	16,746	6,199	5,959
その他の事業	208,424	80,616	165,416	11,788	43,007	68,828

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

セグメント業績は以下のとおりであります。

(不動産事業)

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、並びに競売物件の落札事業等を拡大しました。また賃貸等不動産の取得による賃料収入事業も拡大し、結果として不動産事業の売上高は1,149,800千円(前年同期比433.3%増)、セグメント利益124,548千円(前年同期比2,214.6%増)となりました。

(マンション管理事業)

業界の競争激化の影響により、前連結会計年度より引き続きマンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、前連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社として加えたことにより、企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図っております。

当連結会計年度のマンション管理事業の売上高は894,443千円(前年同期比41.4%増)、セグメント利益9,379千円(前年同期はセグメント損失2,555千円)となりました。

(ソフトウェア事業)

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導(スクール)やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。近年の企業設備投資の冷え込みの影響から売上高は102,345千円(前年同期比4.2%増)となりましたが、コストの見直しを図ったことなどによりセグメント利益22,773千円(前年同期比1,591.3%増)となりました。

(ファイナンス事業)

法人向け不動産担保貸付を主とし、当連結会計年度の売上高は22,515千円(前年同期比38.0%増)、セグメント利益16,746千円(前年同期比55.3%増)となりました。

(その他の事業)

子会社の増加による経営指導料及び事務委託手数料等は増加いたしました。フィービジネス及び賃料収入等の業績管理を不動産事業に集約した事により、当連結会計年度の売上高は165,416千円(前年同期比20.6%減)、セグメント利益11,788千円(前年同期比85.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、200,944千円(前年同期比4.1%減)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は269,209千円(前年同期は213,289千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益47,554千円、のれん償却額73,071千円、減価償却費23,274千円の計上があったものの、たな卸資産が524,594千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は277,203千円(前年同期は154,548千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が99,000千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が306,917千円、新たな子会社の取得による支出が63,461千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は537,763千円(前年同期は357,391千円の取得)となりました。これは主に長期借入金の借入実行による収入純増額517,831千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	79,717	81.2
合計	79,717	81.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、マンション管理事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	49,349	101.0	-	-
合計	49,349	101.0	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産事業、マンション管理事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(千円)	1,149,800	533.3
マンション管理事業(千円)	894,443	141.4
ソフトウェア事業(千円)	102,345	104.2
ファイナンス事業(千円)	22,515	138.0
その他の事業(千円)	165,416	79.4
合計(千円)	2,334,521	199.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持することができました。

今後は新たな収益源の模索を行うとともに、連結会社全社の黒字化を課題とし、より強固な経営基盤の構築を図り、株主を含めたすべてのステークホルダーに利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

マンション管理事業に関する事項

他社との競合について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、前連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社化したことにより、総管理戸数10,967戸と従来の目標を達成いたしました。また当連結会計年度において、更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

マンション管理事業を営む当社の子会社である㈱ビジネス・ワンファシリティーズ及びその従業員2名（既退職者1名を含む）は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネジメント㈱（旧 インベストサービス㈱）より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。

本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても口頭弁論手続き結果を予測できません。

また分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心となっておりますが、ここ数年は販売会社を経由した売上高は大幅に減少しています。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の46.7%以上を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の投入時期について

当社グループでは、今後パッケージソフトウェアの売上高回復のため、マンションデベロッパー向けの基幹システム販売に向けて取り組む方針です。

販売は平成23年度を予定しておりますが、投入時期につきましては、社内で慎重な検討を行っており、投入時期を誤った場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

連結子会社の金融機関借入に対する債務保証契約

平成22年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、次の連結子会社が金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズの前代表取締役であった中野隆文氏（平成22年4月30日付退任）が行っていた債務保証について、同氏の債務保証を解除し、当社が連帯保証人として債務保証を行う契約の変更を行っております。

なお具体的な内容は次のとおりであります。

子会社の名称	借入先金融機関名	借入残高
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	株式会社西日本シティ銀行	28,316千円
株式会社ビジネス・ワン	株式会社西日本シティ銀行	18,240千円

その他債務保証契約

当社は、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクト資金として、当社が株式会社山口銀行より融資を受けた127,000千円に対して、債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成24年8月31日までであります。

また、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクトの建設を行う上村建設株式会社と、当社が締結する工事請負契約について、当該契約により生じる一切の債務について、連帯保証契約を締結いたしました。これにより、建築請負代金総額の584,850千円の債務保証が発生しております。なお、債務保証の期間は工事完了までの平成24年9月30日までであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,251,803千円であり、その主な内訳は、現金及び預金200,944千円、受取手形及び売掛金82,676千円、販売用不動産769,585千円、短期貸付金122,823千円であります。

主要な変動要因としましては、前連結会計年度より拡大を図ってまいりました競売落札事業における販売用不動産の増加524,714千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、753,010千円であり、その主な内訳は、のれん187,283千円、建物及び構築物179,239千円、土地337,037千円であります。

主要な変動要因としましては、前連結会計年度より拡大を図ってまいりました賃料収入事業における賃貸等不動産である建物61,356千円、土地258,078千円の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は776,707千円であり、その主な内訳は、短期借入金304,602千円、1年内返済予定の長期借入金154,834千円、1年内償還予定の社債170,000千円であります。

主要な変動要因としましては、不動産事業の拡大に伴う資金調達増加により、1年内返済予定の長期借入金82,922千円、1年内償還予定の社債が140,000千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、736,644千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金685,157千円であります。

主要な変動要因としましては、不動産事業の拡大に伴う資金調達増加により、長期借入金478,669千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、不動産事業の拡大により前連結会計年度を大きく上回る当期純利益40,386千円を計上できたことにより、491,462千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下の要因により200,944千円(前年同期比4.1%減)となっております。

営業活動においては、税金等調整前当期純利益47,554千円、のれん償却額73,071千円、減価償却費23,274千円の計上があったものの、たな卸資産が524,594千円増加したことにより、資金が269,209千円減少いたしました。

投資活動においては、投資有価証券の売却による収入が99,000千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が306,917千円、新たな子会社の取得による支出が63,461千円あったことにより、資金が277,203千円減少いたしました。

財務活動においては、長期借入金の借入実行による収入純増額517,831千円があったことなどにより、資金が537,763千円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況、1.業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は353,827千円となっており、その主なものは、不動産事業における長崎県長崎市の賃貸商業施設及び福岡県福岡市の賃貸用オフィスビルの取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設	165,496	-	337,037 (13,183.65)	-	502,534	5
本社 (福岡市中央区)	その他の事業	統括業務施設	-	-	- (-)	-	-	8
本社 (福岡市中央区)	全社(共通)	統括業務施設	9,480	515	- (-)	3,013	13,009	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。

3. 賃貸借契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (福岡市中央区)	不動産事業 その他の事業 全社(共通)	統括業務施設 (賃借)	21,888

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)		
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェ ア事業	統括業務施設	-	-	189	189	7 (-)
(株)ビジネス・ワン ファシリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション 管理事業	統括業務施設	3,046	404	1,285	4,736	23 (96)
(株)クロスコミュニ ティ	本社 (福岡市中央区)	マンション 管理事業	統括業務施設	693	325	379	1,398	29 (33)
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設	522	25	112	660	3 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア事業	統括業務施設 (賃借)	1,606
(株)ビジネス・ワンファ シリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション管理事業	統括業務施設 (賃借)	5,382
(株)クロスコミュニティ	本社 (福岡市中央区)	マンション管理事業	統括業務施設 (賃借)	1,200
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設 (賃借)	1,279

4. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

5. (株)クロスコミュニティを除く各子会社の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権
 株主総会の特別決議日(平成14年6月28日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)1	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1,2	60(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	79,200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格79,200円 資本組入額79,200円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (3) この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権
株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	176(注)1	176(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176(注)1,2	176(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,919(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から 平成23年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,919円 資本組入額20,460円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、その権利を相続することができない。
- (3) 新株予約権の譲渡、または質入等の担保権設定及びその他の処分はできない。
- (4) この他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月11日 (注)1	30	41,489	613	789,634	613	634,734
平成20年7月1日 (注)2	-	41,489	353,600	436,034	634,734	-

(注) 1. 新株予約権の行使

発行価格 40,919円

資本組入額 20,460円

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、欠損填補しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	3	16	-	-	322	341	-
所有株式数(株)	-	-	301	19,520	-	-	21,668	41,489	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.73	47.05	-	-	52.22	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平本 敏夫	福岡県小郡市	8,000	19.28
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	6,854	16.52
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	4,000	9.64
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	4,000	9.64
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	3,500	8.44
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21 グリーンビル8階	1,800	4.34
株式会社九州セントラルリゾート	福岡県大牟田市旭町3丁目3-3	1,800	4.34
大穂 義弘	福岡県春日市	1,000	2.41
株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	1,000	2.41
森本 友則	SUNSHINE C-PAK 東京都世田谷区	777	1.87
計	-	32,731	78.89

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社ゼンブーは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成14年6月28日開催の定時株主総会における特別決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員16名、外部コンサルタント1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役3名、従業員37名並びに業務提携先役職員125名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

但し、当事業年度の配当につきましては、内部留保の充実を図る目的により無配当としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	57,900	31,900	25,000	21,000	15,000
最低(円)	16,800	17,300	5,100	7,700	10,110

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	12,800	12,800	12,000	12,000	14,100	15,000
最低(円)	11,900	10,900	10,700	11,010	11,990	11,500

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 朝樹	昭和20年1月22日生	昭和44年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行執行役員就任 平成14年6月 株式会社九州リースサービス専務取締役就任 平成19年6月 同退任 平成19年7月 株式会社コマーシャル・アールイー顧問就任 平成20年1月 当社顧問就任 平成20年4月 株式会社ビジネス・ワンファイナンス代表取締役就任(現任) 平成20年7月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	4,000
常務取締役	不動産事業部長兼業務本部長	池田 幹	昭和29年10月28日生	平成5年2月 圓井研創株式会社入社 平成11年9月 同社取締役就任 平成14年5月 西日本ネオン電機株式会社代表取締役就任 平成15年3月 株式会社コマーシャル・アールイー入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年4月 同社常務取締役AM事業部長就任 平成17年6月 幸洋グランディ株式会社(現CREレジデンシャル)代表取締役就任 平成18年4月 株式会社コマーシャル・アールイー管理本部長就任 平成20年6月 当社社外取締役就任 平成20年12月 株式会社コスモライト代表取締役就任(現任) 平成21年10月 当社取締役不動産事業部長就任 平成23年1月 当社取締役不動産事業部長兼業務本部長就任 平成23年6月 当社常務取締役不動産事業部長兼業務本部長(現任)	(注)3	500
取締役		西田 修司	昭和40年8月18日生	平成5年4月 株式会社福積入社 平成11年5月 株式会社丸美入社 平成20年1月 株式会社クロスコミュニティ創業 同社代表取締役就任(現任) 平成21年9月 株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ顧問就任 平成22年1月 株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ代表取締役就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	500
取締役		豊福 清	昭和29年2月16日生	昭和47年10月 株式会社ダイエー入社 昭和49年10月 株式会社大朝産業入社 昭和52年10月 株式会社西興住宅入社 昭和60年7月 西武ハウス株式会社代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		椎原 親徳	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 宮原商事株式会社(現九州三菱電機販売株式会社)入社 昭和61年3月 株式会社コスモ・ソフト創業 同社代表取締役就任(現任) 平成21年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		蟹川 陽一	昭和18年 8月16日生	昭和42年 4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 昭和60年 7月 同行香港駐在員事務所所長 平成 2年 1月 同行ニューヨーク支店長 平成 8年 8月 同行資金証券部長 平成 9年 8月 同行国際部長 平成10年 8月 同行総務部長 平成13年 6月 株式会社福岡シティ銀行(現株式 会社西日本シティ銀行)常勤監査 役就任 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	200
監査役		川庄 康夫	昭和22年 1月11日生	昭和49年 4月 監査法人サンワ事務所入所 昭和52年 8月 監査法人トーマツ入所 昭和56年 1月 川庄公認会計士事務所所長(現 任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマネー ジメントコンサルタンツ 代表取締役就任(現任) 平成 5年 2月 株式会社福岡県人事研究所 (現株式会社K S 人事研究所)代 表取締役就任(現任) 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	100
監査役		植松 岳	昭和22年 3月21日生	昭和44年 4月 麻生セメント株式会社(現株式会 社麻生)入社 昭和56年 3月 同社人事課長代理就任 昭和62年11月 九州ウイルソンラーニング株式 会社代表取締役就任 平成 2年 1月 麻生セメント株式会社人事部長 就任 平成 6年 7月 同社飯塚病院事務長就任 平成 7年 6月 同社取締役飯塚病院事務長就任 平成 8年 6月 同社取締役飯塚病院副院長・飯 塚病院事務長就任 平成11年 6月 同社常務取締役医療事業本部長 ・飯塚病院副院長就任 平成13年 6月 同社代表取締役専務医療事業本 部長・飯塚病院副院長就任 平成20年 3月 株式会社麻生、麻生介護サービス 株式会社顧問就任 平成21年 6月 当社監査役就任(現任) 平成23年 2月 株式会社麻生地所顧問就任(現 任)	(注) 4	-
計						5,400

- (注) 1 . 豊福清氏、椎原親徳氏は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 . 川庄康夫氏、植松岳氏は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 . 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4 . 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理機能の強化・充実を経営の重要課題として捉え、コーポレートガバナンスに関する3つの基本理念「法令・社会倫理範囲の遵守」「各ステークホルダーへの誠実な対応」「事業活動による価値創造を通じた社会への貢献」に基づく企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、社内の管理体制の拡充を図ることが重要であると考えております。

また、各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施などを目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。

さらに、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役会制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度適用会社であり、有価証券報告書提出日現在の内部統制機関は、会社の経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、会社経営の適正性を監視する機関として監査役会、業務全般の適正性を確保し、内部統制システムの整備、強化を図る内部統制委員会などが主に存在しております。

取締役会

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置づけており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

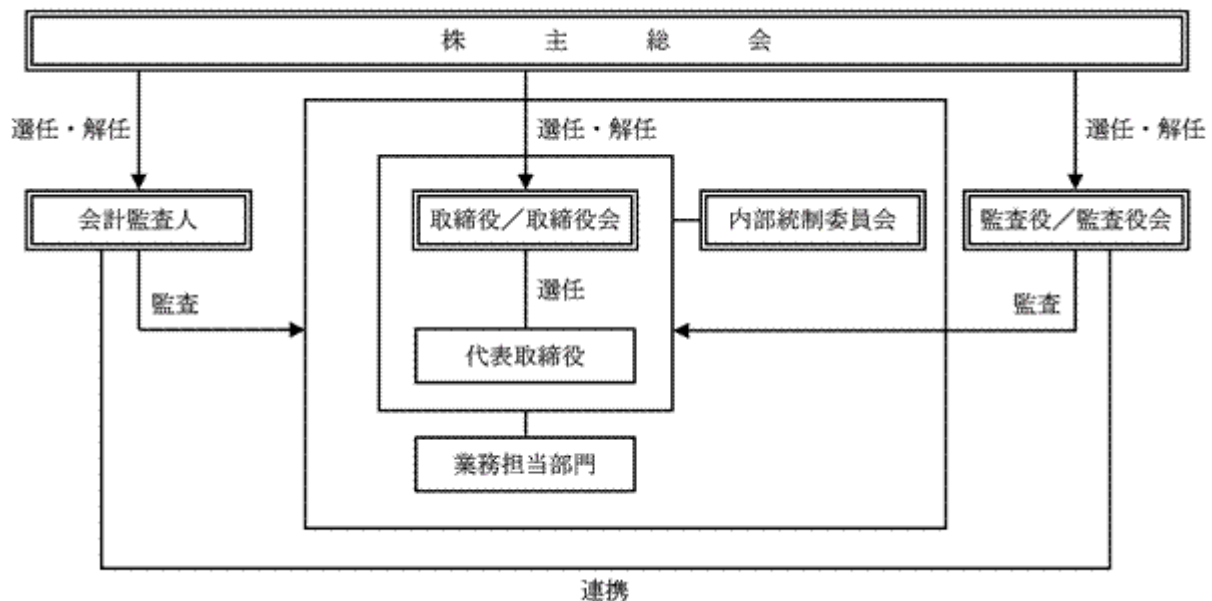
監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、年4回の定時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部統制委員会及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部統制委員会及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、往査時の立会い等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制担当取締役を委員長に、管理部門を中心とした5名のスタッフで構成されております。業務全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況についてチェックを行っており、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じた監査役会への報告ルートも構築しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に内部統制の根本となる企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、当社の全役員、従業員に対して、法令・企業倫理・社内諸規程の遵守こそがあらゆる企業活動の前提となることを通達・確認いたしました。また、社内諸規程により、業務分掌、職務権限、稟議決裁権限等を明確化し、各従業員が適切に業務を遂行する体制が構築されており、必要に応じて随時諸規程を改定しております。

一方で、内部統制委員会を中心とした内部統制システムを構築し、各内部統制機関の連携により、企業活動の監視を行うとともに、内部通報制度として、ホットラインの構築準備を行うなど、さらなる監視体制の強化を推進しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門である監査室を設置し、当社グループの企業活動が適法かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査した結果を社長に報告し、指摘事項について社長から改善の勧告があった後、改善状況の確認及び改善案の提示を行っております。なお監査室は、当社社長直轄部門であり、他の部門から制約を受けないなど、その独立性を保っております。

また、定期監査の他に予告をせず監査を実施し、公正、不偏かつ客観的な監査を行っており、その結果は監査役にも随時報告され、内部統制等の状況について連携をとりながら効率的な監査を実施しております。

監査役は3名全員が定期的取締役会に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監視しております。監査役3名には公認会計士の資格を有する者を含んでおり、財務及び会計に関する相当な知見をもって経営の監視をしております。また内部監査担当者や会計監査人と連携できる体制を整えるため、必要に応じて会合を行い、意見交換・情報交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社の当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士は、堀俊介氏（監査年数3年）、藤原一範氏（監査年数3年）の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を定期的実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

なお、当該監査法人とは、会社法第427条第1項に基づき、監査業務を行うにつき、善意でかつ重大な過失でないときの損害賠償責任については、同項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である豊福清氏、椎原親徳氏並びに社外監査役である植松岳氏に関しては、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はございません。なお社外監査役の川庄康夫氏は川庄公認会計士事務所の代表を務めており、同事務所は当社及びグループ各社と税務顧問契約を締結しております。

また社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えは以下のとおりであります。

取締役豊福清氏は、西武ハウス株式会社の代表取締役であり、主に経営者としての実務的見地から不動産事業に関する助言を期待しております。

取締役椎原親徳氏は、株式会社コスモ・ソフトの代表取締役であり、主に経営者としての実務的見地からソフトウェア事業に関する助言を期待しております。

監査役川庄康夫氏は、公認会計士、経営コンサルタントとして数多くのクライアントを抱え、経営全般にわたる指導に従事しております。当社監査役として経営全般の監視を行うとともに、これまでの経験を生かした当社及び当社子会社の業績向上のための有効な助言を期待しております。

監査役植松岳氏は、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と知識を活かして、当社監査役として経営全般の監視を期待しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、リスク管理規程に従い整備しております。コンプライアンス上のリスク事項に関しては、情報を収集し、内部統制担当取締役を介して、取締役会または監査役会に報告いたします。また、事業等のリスク事項につきましては、同委員会で項目を抽出し、同様に内部統制担当取締役を介して、取締役会に進言いたします。その後リスクに関する対応策は、取締役会または監査役会で決議を行い、策定したものを実行してまいります。

役員報酬の内容

役員報酬の決定方法は、次のとおりであります。

イ. 取締役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会で個人報酬額を定めております。

ロ. 監査役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役の協議により個人報酬額を定めております。

八. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,808	29,808	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,450	3,450	-	-	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	4

二. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	60千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式
該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式
該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	10,000,000	-	10,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000,000	-	10,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社内規程、マニュアル、指針等の整備を行うとともに、社内外における研修に参加し、体制の強化を図るとともに、十分な知識を有した役職員の育成も行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,594	200,944
受取手形及び売掛金	82,375	82,676
販売用不動産	244,870	769,585
原材料及び貯蔵品	1,620	1,499
仮払金	67,776	600
短期貸付金	43,523	122,823
差入保証金	-	57,539
その他	84,147	16,282
貸倒引当金	269	147
流動資産合計	733,637	1,251,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,717	215,833
減価償却累計額	31,834	36,594
建物及び構築物(純額)	117,882	179,239
機械装置及び運搬具	9,489	11,643
減価償却累計額	8,114	10,372
機械装置及び運搬具(純額)	1,375	1,271
土地	78,959	337,037
その他	21,019	22,895
減価償却累計額	13,936	17,914
その他(純額)	7,083	4,980
有形固定資産合計	205,300	522,529
無形固定資産		
のれん	226,498	187,283
その他	20,523	15,600
無形固定資産合計	247,021	202,884
投資その他の資産		
投資有価証券	100,120	180
その他	25,610	27,942
貸倒引当金	-	525
投資その他の資産合計	125,730	27,597
固定資産合計	578,052	753,010
資産合計	1,311,690	2,004,814

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,353	25,682
短期借入金	1 320,837	1 304,602
1年内返済予定の長期借入金	1 71,912	1 154,834
1年内償還予定の社債	30,000	170,000
リース債務	2,353	3,137
未払法人税等	3,098	6,330
賞与引当金	3,809	3,942
その他	64,826	108,178
流動負債合計	521,190	776,707
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 206,488	1 685,157
リース債務	9,784	5,862
退職給付引当金	-	7,745
その他	23,151	37,878
固定負債合計	339,423	736,644
負債合計	860,614	1,513,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	15,041	55,428
株主資本合計	451,075	491,462
純資産合計	451,075	491,462
負債純資産合計	1,311,690	2,004,814

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,015,320	2,135,203
売上原価	651,012	1,525,584
売上総利益	364,307	609,619
販売費及び一般管理費	¹ 321,879	¹ 494,816
営業利益	42,428	114,802
営業外収益		
受取利息	84	65
受取配当金	-	16
助成金収入	620	-
消費税差額	-	487
受取賃貸料	-	1,034
その他	949	1,557
営業外収益合計	1,653	3,161
営業外費用		
支払利息	17,477	25,314
社債利息	3,654	7,399
支払手数料	-	14,285
賃貸費用	-	2,858
その他	4,595	2,005
営業外費用合計	25,726	51,863
経常利益	18,355	66,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	-
前期損益修正益	630	-
特別利益合計	680	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,000
前期損益修正損	2,067	629
減損損失	-	² 16,916
特別損失合計	2,067	18,545
税金等調整前当期純利益	16,968	47,554
法人税、住民税及び事業税	3,037	7,400
法人税等還付税額	1,083	232
法人税等合計	1,954	7,168
少数株主損益調整前当期純利益	-	40,386
当期純利益	15,014	40,386

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	40,386
包括利益	-	40,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	40,386
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
前期末残高	27	15,041
当期変動額		
当期純利益	15,014	40,386
当期変動額合計	15,014	40,386
当期末残高	15,041	55,428
株主資本合計		
前期末残高	436,061	451,075
当期変動額		
当期純利益	15,014	40,386
当期変動額合計	15,014	40,386
当期末残高	451,075	491,462
純資産合計		
前期末残高	436,061	451,075
当期変動額		
当期純利益	15,014	40,386
当期変動額合計	15,014	40,386
当期末残高	451,075	491,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,968	47,554
減損損失	-	16,916
減価償却費	21,913	23,274
のれん償却額	53,147	73,071
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	132
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	759
貸倒引当金の増減額（ は減少）	219	402
受取利息及び受取配当金	84	81
支払利息	21,168	32,714
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,000
売上債権の増減額（ は増加）	11,657	301
たな卸資産の増減額（ は増加）	237,348	524,594
貸付金の増減額（ は増加）	6,030	4,300
仕入債務の増減額（ は減少）	2,328	1,329
仮払金の増減額（ は増加）	65,380	85,516
差入保証金の増減額（ は増加）	-	57,539
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,466	950
未払金の増減額（ は減少）	8,240	4,288
前受金の増減額（ は減少）	19,040	5,337
未払費用の増減額（ は減少）	1,429	1,288
その他	2,508	70,333
小計	186,940	233,100
利息及び配当金の受取額	84	81
利息の支払額	21,168	32,230
法人税等の支払額	6,966	4,191
法人税等の還付額	1,700	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,289	269,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の払戻による収入	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 54,068	2 63,461
有形固定資産の取得による支出	106,349	306,917
無形固定資産の取得による支出	4,230	7,008
投資有価証券の売却による収入	-	99,000
出資金の払込による支出	3,100	10
敷金及び保証金の回収による収入	3,199	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,548	277,203

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	313,837	16,235
長期借入れによる収入	-	770,850
長期借入金の返済による支出	93,353	253,018
リース債務の増加による収入	10,741	-
リース債務の返済による支出	3,137	3,137
割賦債務の返済による支出	695	695
社債の発行による収入	220,000	300,000
社債の償還による支出	90,000	260,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,391	537,763
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,446	8,649
現金及び現金同等物の期首残高	220,040	209,594
現金及び現金同等物の期末残高	209,594	200,944

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ビジネス・ワン (株)ビジネス・ワンファシリティーズ (株)ビジネス・ワンファイナンス (株)クロスコミュニティ 平成22年3月30日に(株)クロスコミュニティの発行済株式を100%取得し当社の連結子会社といたしました。	連結子会社の数 5社 連結子会社名 (株)ビジネス・ワン (株)ビジネス・ワンファシリティーズ (株)ビジネス・ワンファイナンス (株)クロスコミュニティ (株)コスモライト 平成22年8月20日に(株)コスモライトの発行済株式を100%取得し当社の連結子会社といたしました。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 販売用不動産 個別法 原材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 販売用不動産 個別法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法になっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度に計上した賞与引当金は3月30日付で子会社とした株式会社クロスコミュニティにて計上された賞与引当金であります。</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度に計上した退職給付引当金は、平成22年8月20日付で子会社とした株式会社コスモライトにて計上された退職給付引当金であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ソフトウェアの収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 ソフトウェアの収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「仮払金」は2,395千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「仮払金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仮払金の増減額(は増加)」は391千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「仮払金」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、競売落札事業における地方裁判所へ差入れる競売保証金であり、その内容を明確にするため、当連結会計年度より「差入保証金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仮払金」に含まれる「差入保証金」は65,604千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度では「仮払金の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました。しかしながら「差入保証金」は、競売落札事業における地方裁判所への競売保証金であり、その内容を明確にするため、当連結会計年度より「差入保証金の増減額(は増加)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仮払金の増減額(は増加)」に含まれる「差入保証金の増減額(は増加)」は65,604千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供して資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,878千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,040千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>当社得意先4社のリース債務1,101千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	105,919千円	土地	78,959千円	計	184,878千円	短期借入金	115,040千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	長期借入金	120,000千円	計	285,040千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供して資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">313,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,842千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,396千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,215千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(訴訟等)</p> <p>マンション管理事業を営む当社の子会社である(株)ビジネス・ワンファシリティーズ及びその従業員2名(既退職者1名を含む)は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント(株)(旧 インベストサービス(株))より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。</p> <p>本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても結果を予測できません。</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">43,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	121,224千円	土地	313,617千円	計	434,842千円	短期借入金	96,874千円	1年内返済予定の長期借入金	42,396千円	長期借入金	341,945千円	計	481,215千円	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	43,107千円	差引額	6,892千円
建物及び構築物	105,919千円																																		
土地	78,959千円																																		
計	184,878千円																																		
短期借入金	115,040千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円																																		
長期借入金	120,000千円																																		
計	285,040千円																																		
建物及び構築物	121,224千円																																		
土地	313,617千円																																		
計	434,842千円																																		
短期借入金	96,874千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	42,396千円																																		
長期借入金	341,945千円																																		
計	481,215千円																																		
当座貸越極度額	50,000千円																																		
借入実行残高	43,107千円																																		
差引額	6,892千円																																		
<p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	20,000千円																													
当座貸越極度額	20,000千円																																		
借入実行残高	- 千円																																		
差引額	20,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">41,527千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">53,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,440千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	給与手当	41,527千円	のれん償却額	53,147千円	役員報酬	38,440千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">64,305千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,380千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">94,337千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">73,071千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県長崎市</td> <td>賃貸等不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他 (ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>賃貸等不動産については、賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,015千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物7,482千円、土地7,533千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,900千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は将来の使用が見込めないため、零として評価しております。</p>	給与手当	64,305千円	役員報酬	56,380千円	業務委託手数料	94,337千円	のれん償却額	73,071千円	貸倒引当金繰入額	425千円	退職給付費用	759千円	場所	用途	種類	長崎県長崎市	賃貸等不動産	建物及び土地	福岡県福岡市	遊休資産	その他 (ソフトウェア)
給与手当	41,527千円																											
のれん償却額	53,147千円																											
役員報酬	38,440千円																											
給与手当	64,305千円																											
役員報酬	56,380千円																											
業務委託手数料	94,337千円																											
のれん償却額	73,071千円																											
貸倒引当金繰入額	425千円																											
退職給付費用	759千円																											
場所	用途	種類																										
長崎県長崎市	賃貸等不動産	建物及び土地																										
福岡県福岡市	遊休資産	その他 (ソフトウェア)																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	15,014千円
少数株主に係る包括利益	-
計	15,014千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">209,594千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">209,594千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	209,594千円	現金及び現金同等物	209,594千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,944千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">200,944千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	200,944千円	現金及び現金同等物	200,944千円																						
現金及び預金勘定	209,594千円																														
現金及び現金同等物	209,594千円																														
現金及び預金勘定	200,944千円																														
現金及び現金同等物	200,944千円																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに株式会社クロスコミュニティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クロスコミュニティ株式の取得価額と株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,409千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">74,367千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,403千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社クロスコミュニティの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社クロスコミュニティ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,931千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">54,068千円</td> </tr> </table>	流動資産	23,626千円	固定資産	7,409千円	のれん	74,367千円	流動負債	34,403千円	株式会社クロスコミュニティの株式取得価額	71,000千円	株式会社クロスコミュニティ現金及び現金同等物	16,931千円	差引：株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出	54,068千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに株式会社コスモライトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コスモライト株式の取得価額と株式会社コスモライト株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">151,082千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,856千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,664千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,746千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コスモライトの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コスモライト現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">56,538千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社コスモライト株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">63,461千円</td> </tr> </table>	流動資産	151,082千円	固定資産	4,471千円	のれん	33,856千円	流動負債	18,664千円	固定負債	50,746千円	株式会社コスモライトの株式取得価額	120,000千円	株式会社コスモライト現金及び現金同等物	56,538千円	差引：株式会社コスモライト株式取得のための支出	63,461千円
流動資産	23,626千円																														
固定資産	7,409千円																														
のれん	74,367千円																														
流動負債	34,403千円																														
株式会社クロスコミュニティの株式取得価額	71,000千円																														
株式会社クロスコミュニティ現金及び現金同等物	16,931千円																														
差引：株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出	54,068千円																														
流動資産	151,082千円																														
固定資産	4,471千円																														
のれん	33,856千円																														
流動負債	18,664千円																														
固定負債	50,746千円																														
株式会社コスモライトの株式取得価額	120,000千円																														
株式会社コスモライト現金及び現金同等物	56,538千円																														
差引：株式会社コスモライト株式取得のための支出	63,461千円																														
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 有形固定資産の取得に際し、購入代金の支払より相殺した預り敷金の額 20,080千円</p>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブなどのリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。時価を有しない未公開株式のため市場価格の変動リスクはありません。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	209,594	209,594	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	82,375	82,375	-
資産計	291,969	291,969	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,353	24,353	-
(2) 短期借入金	320,837	320,837	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	278,400	275,154	3,245
(4) 社債 (1年内償還予定分を含む)	130,000	127,599	2,400
負債計	753,590	747,944	5,645

(*1) 売掛金には個別に計上している貸倒引当金269千円が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	100,120

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価評価を行っておりません。

3. 金銭債権及び有利子負債の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	209,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,375	-	-	-
資産計	291,969	-	-	-
短期借入金	320,837	-	-	-
長期借入金	71,912	189,932	16,556	-
社債	30,000	100,000	-	-
負債計	434,249	284,932	10,056	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブなどのリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	200,944	200,944	-
(2) 受取手形及び売掛金	82,676	82,676	-
(3) 短期貸付金	122,823	122,823	-
(4) 差入保証金	57,539	57,539	-
資産計	463,983	463,983	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,682	25,682	-
(2) 短期借入金	304,602	304,602	-
(3) 1年内償還予定の社債	170,000	170,000	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	839,991	834,420	5,570
負債計	1,340,275	1,334,705	5,570

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（流動・固定）については、金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価評価を行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	200,944	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,676	-	-	-
短期貸付金	122,823	-	-	-
差入保証金	57,539	-	-	-
資産計	463,983	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額100,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却損の合計額
(1) 株式	99,000	1,000
(2) 債券		
(3) その他		
合計	99,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。

当連結会計年度において計上されております退職給付引当金は、平成22年8月20日付で子会社とした株式会社コスモライトにて計上された退職給付引当金であり、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
退職給付債務	-	7,745
内訳) 退職給付引当金	-	7,745

(注) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
退職給付費用	-	759
内訳) 勤務費用	-	759

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社使用人16名 外部協力者1名	当社取締役8名 当社監査役3名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 1,392株
付与日	平成14年11月19日	平成16年8月10日
権利確定条件	・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員並びに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自平成16年6月29日 至平成24年6月27日	自平成18年6月30日 至平成23年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	165	939
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	39	307
未行使残	126	632

単価情報

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	79,200	40,919
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成14年7月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社使用人16名 外部協力者1名	当社取締役8名 当社監査役3名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 1,392株
付与日	平成14年11月19日	平成16年8月10日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員並びに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成16年6月29日 至 平成24年6月27日	自 平成18年6月30日 至 平成23年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	126	632
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	66	456
未行使残	60	176

単価情報

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	79,200	40,919
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成14年7月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,427千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">323,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">361,855千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361,855千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">126.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">19.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">180.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	584千円	繰越欠損金	33,427千円	減損損失	3,515千円	投資有価証券評価損	323,604千円	その他	723千円	小計	361,855千円	評価性引当額	361,855千円	計	-千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	のれん償却額	126.5%	住民税等均等割額	19.0%	評価性引当額の増減	180.7%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人等の負担率	11.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">299,091千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">315,145千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">315,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">62.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">98.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,043千円	繰越欠損金	299,091千円	減損損失	9,581千円	退職給付引当金	3,129千円	賞与引当金	1,592千円	その他	706千円	小計	315,145千円	評価性引当額	315,145千円	計	-千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	のれん償却額	62.1%	住民税等均等割額	3.6%	評価性引当額の増減	98.2%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人等の負担率	15.1%
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	584千円																																																																						
繰越欠損金	33,427千円																																																																						
減損損失	3,515千円																																																																						
投資有価証券評価損	323,604千円																																																																						
その他	723千円																																																																						
小計	361,855千円																																																																						
評価性引当額	361,855千円																																																																						
計	-千円																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																																																						
のれん償却額	126.5%																																																																						
住民税等均等割額	19.0%																																																																						
評価性引当額の増減	180.7%																																																																						
その他	2.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人等の負担率	11.5%																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	1,043千円																																																																						
繰越欠損金	299,091千円																																																																						
減損損失	9,581千円																																																																						
退職給付引当金	3,129千円																																																																						
賞与引当金	1,592千円																																																																						
その他	706千円																																																																						
小計	315,145千円																																																																						
評価性引当額	315,145千円																																																																						
計	-千円																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																						
のれん償却額	62.1%																																																																						
住民税等均等割額	3.6%																																																																						
評価性引当額の増減	98.2%																																																																						
その他	3.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人等の負担率	15.1%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コスモライト

事業の内容 不動産事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

不動産事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による事業効率化を図り、不動産事業の収益強化を目的として、株式会社コスモライトの発行済株式の全部を取得いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年8月20日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

株式会社コスモライト

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

同社が競売落札事業に係る全国的なネットワークを含めた事業ノウハウを保有していることによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年8月20日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

33,856千円

- (2) 発生原因

主として事業効率化及び拡大によって期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産	151,082千円
固定資産	4,471千円
資産計	155,554千円

- (2) 負債の額

流動負債	18,664千円
固定負債	50,746千円
負債計	69,411千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	101,712千円
営業利益	15,264千円
経常利益	15,607千円
当期純利益	15,584千円
1株当たり当期純利益	375円62銭

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、長崎県及び熊本県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,830千円であります。なお、賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
80,402	91,707	172,110	167,369

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は熊本県菊地市の賃貸等不動産取得(93,643千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、長崎県及び熊本県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設を有しております。また当連結会計年度に福岡県及び長崎県のオフィスビル並びに賃貸商業施設を新たに取得しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,118千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は15,015千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
172,110	333,969	506,079	553,620

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産取得(344,007千円)であり、主な減少は減損損失(15,015千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,221	845,329	16,316	55,453	1,015,320	-	1,015,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,672	-	152,971	155,643	155,643	-
計	98,221	848,001	16,316	208,424	1,170,963	155,643	1,015,320
営業費用	96,875	845,175	5,530	127,807	1,075,388	102,495	972,892
営業利益	1,346	2,825	10,786	80,616	95,575	53,147	42,428
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,606	706,906	119,293	176,038	1,030,845	280,844	1,311,690
減価償却費	9,625	2,406	-	1,951	13,984	7,928	21,913
資本的支出	3,918	275	-	98,894	103,087	9,124	112,212

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

ソフトウェア事業：業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発

不動産事業：不動産媒介及び競売物件の落札、転売並びに分譲マンションの管理

ファイナンス事業：法人向け不動産担保ローン等による貸付業務

その他の事業：子会社に対する経営指導、フィービジネス事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、280,844千円であり、その主たるものは投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。またオフィスビルや商業施設などの賃貸等不動産の取得により不動産賃貸事業も行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	215,601	629,727	98,221	16,316	55,453	1,015,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,672	-	-	152,971	155,643
計	215,601	632,399	98,221	16,316	208,424	1,170,963
セグメント利益又は損失()	5,381	2,555	1,346	10,786	80,616	95,575
セグメント資産	466,691	240,215	28,606	119,293	176,038	1,030,845
その他の項目						
減価償却費	-	2,406	9,625	-	1,951	13,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	275	3,918	-	98,894	103,087

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,119,413	889,099	102,345	22,198	2,146	2,135,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,386	5,344	-	316	163,270	199,317
計	1,149,800	894,443	102,345	22,515	165,416	2,334,521
セグメント利益	124,548	9,379	22,773	16,746	11,788	185,236
セグメント資産	1,520,264	419,092	26,484	142,314	62,903	2,171,060
その他の項目						
減価償却費	6,110	2,303	7,613	-	2,502	18,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344,007	2,465	6,118	-	-	352,591

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,170,963	2,334,521
セグメント間取引消去	155,643	199,317
連結財務諸表の売上高	1,015,320	2,135,203

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,575	185,236
のれんの償却額	53,147	73,071
セグメント間取引消去	-	1,815
その他の調整額	-	822
連結財務諸表の営業利益	42,428	114,802

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,030,845	2,171,060
セグメント間取引消去	197,025	312,586
全社資産	477,870	146,340
連結財務諸表の資産合計	1,311,690	2,004,814

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,984	18,529	7,928	4,744	21,913	23,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,087	352,591	9,124	1,236	112,212	353,827

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	15,015	-	1,900	-	-	-	16,916

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,949	69,121	-	-	-	-	73,071
当期末残高	29,906	157,377	-	-	-	-	187,283

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
主要株主	平本敏夫	福岡県 小都市	-	会社経営者	(被所有) 直接19.28	社債の引受	社債の引受 (注1)	100,000	社債	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 社債の引受については、金利等の条件を総合的に判断して決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員	尾崎朝樹	福岡県 福岡市	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接4.82	債務保証	債務保証	100,000 (注3)	短期借 入金	85,690
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 コスモライト (注2)	福岡県 福岡市	10,000	競売事業	-	競売事業提 携業務 役員の兼務	競売事業提 携業務	19,928 (注4)	未払金	1,603

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提供し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 当社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けている保証に対しては、担保の提供及び保証料の支払は行っておりません。

(3) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注2) 当社役員である池田幹氏が議決権100%を直接保有している会社であります。

(注3) 当該取引は、福岡ひびき信用金庫より借入れた短期借入金に対する債務保証であります。

(注4) 当該取引は、業務提携により当社が行う競売事業から生じる、利益の折半分支払計上額(年額)であります。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員	中野隆文 (注4)	東京都 国分寺市	-	株式会社 ビジネス・ ワンファシ リティーズ 代表取締役	-	債務保証	債務保証	25,000 (注2)	長期借 入金	21,360
役員	中野隆文 (注4)	東京都 国分寺市	-	株式会社 ビジネス・ ワンファシ リティーズ 代表取締役	-	債務保証	債務保証	80,000 (注3)	長期借 入金	64,040

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の借入に対して中野隆文氏より債務保証を受けている保証に対しては、担保の提供及び保証料の支払は行っておりません。

(2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注2) 当該取引は、連結子会社である株式会社ビジネス・ワンが株式会社西日本シティ銀行より借入れた長期借入金に対する債務保証であります。

(注3) 当該取引は、連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズが株式会社西日本シティ銀行より借入れた長期借入金に対する債務保証であります。

(注4) 中野隆文氏は、平成22年4月30日付で株式会社ビジネス・ワンファシリティーズの代表取締役を退任しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	平本敏夫	(被所有) 直接19.28%	社債の引受	社債の引受 (注1)	400,000	1年内償還予定の 社債	170,000
役員	尾崎朝樹	(被所有) 直接9.64%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	219,550 (注3)	-	-
					25,000 (注4)	-	-
					105,000 (注5)	-	-
					255,680 (注6)	-	-
					25,000 (注7)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社債の引受については、金利等の条件を総合的に判断して決定しております。

(注2) 当社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当該取引は、日本政策金融公庫より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

(注4) 当該取引は、株式会社佐賀銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

(注5) 当該取引は、株式会社山口銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

(注6) 当該取引は、株式会社福岡中央銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

(注7) 当該取引は、株式会社筑邦銀行より借入れた短期借入金に対する被債務保証であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 10,872.17円	1株当たり純資産額 11,845.60円
1株当たり当期純利益金額 361.88円	1株当たり当期純利益金額 973.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,014	40,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,014	40,386
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数758株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数236株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社グループは、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクト資金として、同社が株式会社山口銀行より融資を受けた127,000千円に対して、債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成24年8月31日までであります。</p> <p>また、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクトの建設を行う上村建設株式会社と、同社が締結する工事請負契約について、当該契約により生じる一切の債務について、連帯保証契約を締結いたしました。これにより、建築請負代金総額の584,850千円の債務保証が発生しております。なお、債務保証の期間は工事完了までの平成24年9月30日までであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
榊ビジネス・ワンホールディングス	第1回無担保利付少人数 私募債	平成年月日 21.11.10	30,000	-	4.0	なし	22.6.30
榊ビジネス・ワンホールディングス	第2回無担保利付少人数 私募債	21.11.10	100,000	100,000	4.0	なし	23.11.10
榊ビジネス・ワンホールディングス	第3回無担保利付少人数 私募債	22.11.29	-	70,000	5.0	なし	23.5.31
合計	-	-	130,000 (30,000)	170,000 (170,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	320,837	304,602	3.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,912	154,834	2.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,353	3,137	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	206,488	685,157	2.49	平成25年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,784	5,862	-	平成25年～26年
計	611,374	1,153,593	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	213,819	102,437	88,137	82,211
リース債務	3,137	2,725	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	480,571	445,794	617,807	591,030
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	14,961	8,396	15,448	8,748
四半期純利益金額(千円)	13,690	7,991	14,801	3,903
1株当たり四半期純利益金額(円)	329.98	192.61	356.76	94.07

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

マンション管理事業を営む当社の子会社である(株)ビジネス・ワンファシリティーズ及びその従業員2名(既退職者1名を含む)は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント(株)(旧 インベストサービス(株))より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。

本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても口頭弁論手続き結果を予測できません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,371	109,913
受取手形	18,000	18,000
販売用不動産	244,870	769,585
前払費用	5,943	5,449
仮払金	65,604	600
短期貸付金	² 59,500	² 55,338
差入保証金	-	57,539
その他	² 10,366	² 3,088
流動資産合計	539,655	1,019,514
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	142,658	211,571
減価償却累計額	28,411	36,594
建物(純額)	¹ 114,247	¹ 174,977
車両運搬具		
	-	1,236
減価償却累計額	-	721
車両運搬具(純額)	-	515
土地		
	¹ 78,959	¹ 337,037
その他		
	9,556	9,556
減価償却累計額	4,395	6,542
その他(純額)	5,160	3,013
有形固定資産合計	198,366	515,543
無形固定資産		
ソフトウェア	780	546
電話加入権	64	64
リース資産	8,184	6,308
無形固定資産合計	9,028	6,918
投資その他の資産		
投資有価証券	100,060	60
関係会社株式	¹ 461,000	¹ 591,000
出資金	3,100	3,110
長期前払費用	883	598
敷金	16,048	16,018
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	581,692	611,387
固定資産合計	789,087	1,133,849
資産合計	1,328,742	2,153,364

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 428,837	1, 2 534,602
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	1 124,186
1年内償還予定の社債	30,000	170,000
リース債務	2,353	3,137
未払金	7,492	2 45,748
未払費用	-	555
未払法人税等	2,501	1,107
未払消費税等	-	1,258
前受金	21,725	2 26,902
預り金	1,144	3,802
流動負債合計	544,053	911,300
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 120,000	1 586,195
リース債務	9,784	5,862
長期預り敷金	7,223	27,333
固定負債合計	237,008	619,391
負債合計	781,061	1,530,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	111,646	186,637
株主資本合計	547,680	622,671
純資産合計	547,680	622,671
負債純資産合計	1,328,742	2,153,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
不動産売上高	215,601	1,117,241
不動産売上原価	172,844	835,540
不動産売上総利益	42,756	281,701
不動産販売費及び一般管理費	-	² 157,597
不動産営業利益	-	124,103
営業収益	¹ 208,424	¹ 165,416
営業費用	³ 165,183	³ 153,628
その他事業営業利益	43,241	11,788
全事業営業利益	85,997	135,891
営業外収益		
受取利息	35	41
受取配当金	-	16
貸付金利息	3,998	2,131
雑収入	87	-
その他	-	528
営業外収益合計	4,121	2,718
営業外費用		
支払利息	17,577	24,892
支払手数料	-	14,285
社債利息	3,654	7,399
その他	2,130	196
営業外費用合計	23,362	46,774
経常利益	66,756	91,835
特別利益		
前期損益修正益	630	-
特別利益合計	630	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,000
減損損失	-	⁴ 15,015
特別損失合計	-	16,015
税引前当期純利益	67,386	75,820
法人税、住民税及び事業税	2,501	1,059
法人税等還付税額	848	229
法人税等合計	1,652	829
当期純利益	65,734	74,990

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,912	111,646
当期変動額		
当期純利益	65,734	74,990
当期変動額合計	65,734	74,990
当期末残高	111,646	186,637
株主資本合計		
前期末残高	481,946	547,680
当期変動額		
当期純利益	65,734	74,990
当期変動額合計	65,734	74,990
当期末残高	547,680	622,671
純資産合計		
前期末残高	481,946	547,680
当期変動額		
当期純利益	65,734	74,990
当期変動額合計	65,734	74,990
当期末残高	547,680	622,671

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下の通りであります。 建物 7～47年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
4．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仮払金」は184千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸付金利息」は841千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「仮払金」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、競売落札事業における地方裁判所へ差入れる競売保証金であり、その内容を明確にするため、当事業年度より「差入保証金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「仮払金」に含まれる「差入保証金」は65,604千円であります。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度より、競売落札事業に係る販売費及び一般管理費の重要性が増したため、前事業年度まで「営業費用」に含めて表示しておりました不動産売上高に係る販売費及び一般管理費を「不動産販売費及び一般管理費」として区分表示した上で「不動産営業利益」を算出して表示することに変更しております。 なお、前事業年度の「営業費用」に含まれる「不動産販売費及び一般管理費」は37,375千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当事業年度より、競売落札事業を開始したことに伴い発生した不動産関連の業績については、不動産売上高、不動産売上原価、不動産売上総利益として記載しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供しての資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,959千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464,878千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285,040千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対して次の資産、負債があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">59,500千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">174,516千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>当社得意先4社のリース債務1,101千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">43,107千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,892千円</td> </tr> </table>	建物	105,919千円	土地	78,959千円	関係会社株式	280,000千円	計	464,878千円	短期借入金	115,040千円	1年以内返済予定長期借入金	50,000千円	長期借入金	120,000千円	計	285,040千円	短期貸付金	59,500千円	未収入金	16千円	短期借入金	115,000千円	計	174,516千円	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	43,107千円	差引額	6,892千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供しての資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">313,617千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">714,842千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,396千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">481,215千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対して次の資産、負債があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,338千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,726千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ビジネス・ワン 18,240千円 (株)ビジネス・ワンファシリティーズ 28,316千円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	建物	121,224千円	土地	313,617千円	関係会社株式	280,000千円	計	714,842千円	短期借入金	96,874千円	1年以内返済予定長期借入金	42,396千円	長期借入金	341,945千円	計	481,215千円	短期貸付金	55,338千円	未収入金	710千円	未払金	14,647千円	前受金	30千円	短期借入金	230,000千円	計	300,726千円	当座貸越極度額	20,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	20,000千円
建物	105,919千円																																																																
土地	78,959千円																																																																
関係会社株式	280,000千円																																																																
計	464,878千円																																																																
短期借入金	115,040千円																																																																
1年以内返済予定長期借入金	50,000千円																																																																
長期借入金	120,000千円																																																																
計	285,040千円																																																																
短期貸付金	59,500千円																																																																
未収入金	16千円																																																																
短期借入金	115,000千円																																																																
計	174,516千円																																																																
当座貸越極度額	50,000千円																																																																
借入実行残高	43,107千円																																																																
差引額	6,892千円																																																																
建物	121,224千円																																																																
土地	313,617千円																																																																
関係会社株式	280,000千円																																																																
計	714,842千円																																																																
短期借入金	96,874千円																																																																
1年以内返済予定長期借入金	42,396千円																																																																
長期借入金	341,945千円																																																																
計	481,215千円																																																																
短期貸付金	55,338千円																																																																
未収入金	710千円																																																																
未払金	14,647千円																																																																
前受金	30千円																																																																
短期借入金	230,000千円																																																																
計	300,726千円																																																																
当座貸越極度額	20,000千円																																																																
借入実行残高	- 千円																																																																
差引額	20,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 155,643千円</p> <p>2.</p> <p>3. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,789千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">20,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,880千円</td> </tr> <tr> <td>上場維持手数料</td> <td style="text-align: right;">16,204千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	24,296千円	給与手当	26,789千円	賃借料	20,773千円	減価償却費	9,880千円	上場維持手数料	16,204千円	事務委託手数料	25,756千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>貸付金利息 2,131千円</p> <p>2. 不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>業務委託手数料 117,767千円</p> <p>なお不動産販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.3%であります。</p> <p>3. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,058千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">28,956千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,033千円</td> </tr> <tr> <td>上場維持手数料</td> <td style="text-align: right;">16,790千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県長崎市</td> <td>賃貸等不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>賃貸等不動産について、賃貸等不動産の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,015千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物7,482千円、土地7,533千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	役員報酬	35,058千円	給与手当	28,956千円	賃借料	24,033千円	上場維持手数料	16,790千円	場所	用途	種類	長崎県長崎市	賃貸等不動産	建物及び土地
役員報酬	24,296千円																										
給与手当	26,789千円																										
賃借料	20,773千円																										
減価償却費	9,880千円																										
上場維持手数料	16,204千円																										
事務委託手数料	25,756千円																										
役員報酬	35,058千円																										
給与手当	28,956千円																										
賃借料	24,033千円																										
上場維持手数料	16,790千円																										
場所	用途	種類																									
長崎県長崎市	賃貸等不動産	建物及び土地																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額461,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額591,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
584千円	19千円
繰越欠損金	繰越欠損金
31,510千円	318,160千円
減損損失	減損損失
3,515千円	9,581千円
投資有価証券評価損	その他
323,604千円	620千円
その他	小計
314千円	328,381千円
小計	評価性引当額
359,528千円	328,381千円
評価性引当額	計
359,528千円	-千円
計	
-千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.8%	1.4%
住民税等均等割額	住民税等均等割額
3.7%	1.4%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
42.9%	41.1%
その他	その他
0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人等の負担率	税効果会計適用後の法人等の負担率
2.5%	1.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 13,200.63円	1株当たり純資産額 15,008.12円
1株当たり当期純利益 1,584.38円	1株当たり当期純利益 1,807.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	65,734	74,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,734	74,990
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数758株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数236株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクト資金として、同社が株式会社山口銀行より融資を受けた127,000千円に対して、債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成24年8月31日までであります。</p> <p>また、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクトの建設を行う上村建設株式会社と、同社が締結する工事請負契約について、当該契約により生じる一切の債務について、連帯保証契約を締結いたしました。これにより、建築請負代金総額の584,850千円の債務保証が発生しております。なお、債務保証の期間は工事完了までの平成24年9月30日までであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	142,658	76,395	7,482 (7,482)	211,571	36,594	8,183	174,977
車両運搬具	-	1,236	-	1,236	721	721	515
土地	78,959	267,611	9,533 (7,533)	337,037	-	-	337,037
その他	9,556	-	-	9,556	6,542	2,146	3,013
有形固定資産計	231,173	345,243	17,015 (15,015)	559,401	43,857	11,050	515,543
無形固定資産							
ソフトウェア	1,170	-	-	1,170	624	234	546
電話加入権	64	-	-	64	-	-	64
リース資産	10,230	-	-	10,230	3,921	1,875	6,308
無形固定資産計	11,464	-	-	11,464	4,545	2,109	6,918

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物	コアマンションマリナシティの取得	11,494千円
	ユニカビルの取得	64,085千円
土地	コアマンションマリナシティの取得	45,977千円
	ユニカビルの取得	221,142千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9
預金の種類	
普通預金	109,904
合計	109,913

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビッグチェーン	18,000
合計	18,000

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,800
5月	1,800
6月	1,800
7月	1,800
8月	1,800
9月	1,800
10月以降	7,200
合計	18,000

ハ．販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
関東地区	1,260	180,594
関西地区	667	109,344
中国地区	310	37,283
九州地区	50,836	442,363
合計	53,075	769,585

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	350,000
株式会社ビジネス・ワン	10,000
株式会社ビジネス・ワンファイナンス	40,000
株式会社クロスコミュニティ	71,000
株式会社コスモライト	120,000
合計	591,000

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	120,000
株式会社コスモライト	110,000
株式会社九州リースサービス	139,374
株式会社山口銀行	113,568
福岡県中央信用組合	17,500
株式会社筑邦銀行	25,000
株式会社福岡中央銀行	9,160
合計	534,602

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策金融公庫	64,790
株式会社山口銀行	50,000
株式会社佐賀銀行	7,000
福岡ひびき信用金庫	2,396
合計	124,186

ハ．1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
平本 敏夫	170,000
合計	170,000

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福岡中央銀行	255,680
日本政策金融公庫	171,250
福岡ひびき信用金庫	86,265
株式会社山口銀行	55,000
株式会社佐賀銀行	18,000
合計	586,195

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.businessone-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日福岡財務支局長に提出

（第24期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日福岡財務支局長に提出

（第24期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月30日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年1月31日福岡財務支局長に提出

（第23期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社グループは平成23年4月28日に合同会社鳥栖弥生が丘がマンションプロジェクト資金として受けた融資に対して、債務保証契約を締結している。また、同日に当該プロジェクトにより建設を行う上村建設株式会社と合同会社鳥栖弥生が丘が締結する工事請負契約により生じる一切の債務について、連帯保証契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年4月28日に合同会社鳥栖弥生が丘がマンションプロジェクト資金として受けた融資に対して、債務保証契約を締結している。また、同日に当該プロジェクトにより建設を行う上村建設株式会社と合同会社鳥栖弥生が丘が締結する工事請負契約により生じる一切の債務について、連帯保証契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。